

緊急 特集

テレワークマネージャーに聞く 「テレワーク導入の重要性と ツールの選び方」

株式会社パソナ

新型コロナウイルスとの戦いの長期化が避けられない情勢の中、対策としてテレワークを導入する企業数は右肩上がりで増加し続けています。今回は株式会社パソナのテレワークマネージャー、湯田 健一郎氏に、「一過性では終わらないテレワークの重要性」と、特に在宅ワークに不可欠なウェブ会議などのコミュニケーションツール、パソコン作業を可能とするリモートアクセスツールの選び方をうかがいました。

Part1 テレワーク導入の進め方

どんな業種でも、工夫次第でテレワークは導入可能!



株式会社パソナ
リンクワクスタイル推進統括
テレワークマネージャー
湯田 健一郎氏

まずは「時短勤務」と「時差出勤」で、 人ととの接触を減らそう

湯田氏は総務省が委嘱するテレワークマネージャーとして、テレワークに関わるさまざまなお問い合わせに対応しています。

「かつてテレワークは、家庭の事情との両立や通勤距離の問題を解決するための“福利厚生的”な相談が多く寄せられていましたが、その後“生産性向上”を目指すものにシフトしていきました。現在、ご相談の多くは『新型コロナウイルス対策のため、在宅ワークに切り替えた』というものです」

そうした相談を受けた際、湯田氏は「100%のテレワークありきで考えなくても大丈夫」と、まずお伝えするそうです。

「これまでテレワークしていなかった事業者さまが『100%』を考えると、なかなかそこから進めなくなり

Point.1 テレワークができる業務を切り分ける

出社しなければできない業務、自宅でできる業務の切り分けのほか、工場など現場がある会社でも、企画部門や経理部門などテレワークができる部署もあるはず。「いきなり全部ではなく、『できること』から始めましょう。

■緊急避難的テレワーク導入の順序



ます。どうしても出社しなければならない郵便物や書類の処理もあるでしょうから、まず家でできること、出社しないとできないことを切り分け、『時短勤務』と『時差出勤』も組み合わせてテレワーク対応することをおすすめしています。新型コロナウイルス対策のためのテレワークは『人との接触を減らすこと』が目的ですから、オフィスの人口密度が下がり、満員電車に乗ることがなくなれば、一定の効果はあるのです

今使っているアプリでも、 テレワークに対応できる

テレワークの導入にあたっては、オフィスのICT環境が大きく関わってくるとのことです。

「テレワークを導入したいという事業者さまへのヒアリングでは、『オフィスのパソコン環境』『仕事に使って

テレワークの疑問、専門家が無料で何度も対応!

テレワーク導入に迷ったら「テレワークマネージャー相談事業」に相談を

「テレワークを導入するにはどうすればいい?」「システムやセキュリティは?」など、これからテレワークに取り組む企業を、ウェブ会議・電話を使い無料で支援する仕組みが、総務省が実施する「テレワークマネージャー相談事業」です(通信料は利用者負担※新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間はウェブ・電話相談を実施しますが、今後状況を見てテレワークマネージャーの派遣による相談も再開する予定です)。

実施期間の2021年3月31日(水)まで、テレワークに関する相談を、知見、ノウハウを有する専門家であるテレワークマネージャーが受け付け、ICTツールやセキュリティについての情報提供を行います。対象となるのはテレワーク導入を検討している民間企業(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社など。または特定非営利活動法人)及び都道府県・市町村などの地方公共団体以及それに準ずる団体などで、支援の回数や1回の支援時間の上限はありません。詳しくは下記お問い合わせ先まで。

■テレワークマネージャー相談事業 事務局

(株式会社NTTデータ経営研究所)

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>
TEL03-5213-4032

支援の流れ

テレワーク導入にあたり欠かせないのが社内環境の把握と業務の切り分け。例えば社内のサーバーや共有ハードディスクを使い業務を行っている場合、パソコンを単純に持ち出しだけではテレワークは困難であり、工夫が必要となる

①申請
ウェブサイトの
申請フォーム
からお申込み

②マッチング
企業・団体などと
マネージャーを
マッチング

③支援
ウェブ会議・
電話により
回数無制限で支援

支援の実施日時は担当のテレワークマネージャーとの調整により決定(希望の日時で実施できないこともある)

今回の件で、多くの事業者さまがこれまで以上にICTを活用し、仕事のやり方を変えています。新型コロナウイルス感染症の収束で今までどおりの業務に戻るのではなく、新たなビジネスのやり方も生まれるはずです。『今だけ我慢すればいいや』と、今までのやり方を考えずにいると、これを機会に効率化を進めた他社と大きな差が生まれる可能性もあるのです。こうした新たなビジネスシーンに対応するためにも、経営者の方々にはぜひテレワークに積極的に取り組んでいただきたいと思います

Point.2 今使っているアプリを整理・確認する

報告書をWordで作成プリントアウトして提出するのをやめ、Outlookのカレンダーに書き込み上司が閲覧し確認するフローにすれば、出社の必要はなくなる。また勤務時間も書き込むことで、勤怠把握にも活用できる。



用途にフィットしたテレワークツールを選ぼう!

会社のパソコンの画面を自宅に転送する「リモートデスクトップ」で安全に業務を

会社のパソコンを持ち帰って仕事をする場合、オフィスにあるサーバーやNASのデータが利用できません。またデータをコピーして持ち帰ることは、情報漏えいのリスクにもつながります。

「自宅でパソコンを使った仕事をする時は、『リモートデスクトップ』というツールが便利です。これはオフィスのパソコンの画面を、自宅などのパソコンやスマートフォン、タブレットに転送する機能を持つツールで、利用者は遠隔地からオフィスのパソコンを操作することができます。リモートデスクトップのツールは何種類もあり(表1参照)、日本でのシェアが高いのはmagicConnectです。ただmagicConnectは操作される側のパソコンがWindowsでなければならないため、オフィスでMacを使っている事業者さまでしたらSplashTOPなどの製品が候補になるでしょう」

Windows10のバージョンによっては、そのままでリモートアクセスも可能

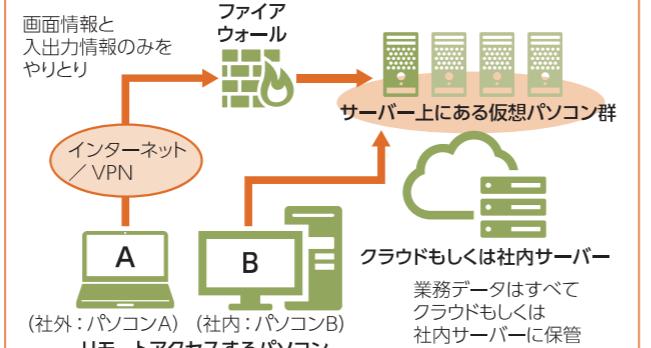
またWindows10でも、バージョンにより純正のリモートアクセスツールが利用できます。

「Windows10 Pro以上にはRemote Desk Topというツールが含まれています。こちらであれば、新た

なソフトウェアをインストールすることなく、リモートアクセスが可能となります。ただ安価なWindows10 Homeでは利用できないため、留意が必要です。なお仮想デスクトップのVDI(図1参照)という仕組みでテレワークを実現することも可能です。初期導入に一定の費用がかかるため、ある程度の規模以上の事業者さま向けのソリューションとなります」

なお、こうしたリモートデスクトップツールを使うことで、ソフトウェアのライセンスの問題もクリアできることがあります。

図1:【VDI(仮想デスクトップ)の仕組み】



VDIとは、社内のサーバーやクラウドの上に仮想的なパソコンを用意し、OSやアプリをインストールして使う仕組み。社内の自席のパソコン(B)や社外のテレワーク先でのパソコン(A)は、仮想パソコンと画面情報や入出力をやりとりするだけで、業務データはサーバーやクラウドに保管される。テレワークの側面ではセキュリティ確保に有利だが、構築にコストがかかるため、ある程度の利用者がいないとメリットが活かせない

Point.3 リモートデスクトップで安全にファイルを利用する



表1:【代表的リモートデスクトップツールの比較】

製品名	提供元と使用可能なOS	価格(税別)	導入に必要な日数	特徴
Remote Desk Top	提供: Microsoft オフィス側(社内)はWindowsのみ、利用者側(社外)はWin/Mac両対応	Windows10 Proなどに標準	即時	Microsoft純正のリモートアクセスツール。社内で利用しているパソコンのOSがWindows10 Pro/Enterpriseであれば標準で搭載され、無料で利用できる
magicConnect	提供: NTTテクノクロス オフィス側(社内)はWindowsのみ、利用者側(社外)はWin/Mac両対応(端末認証型、モバイルのみ)	初期費用1万5000円～2万円、年間使用料1万8000円(USB型)	約1週間	USBキーをパソコンに挿してユーザー認証する(USB型、ほか端末認証型などもあり)。2004年のサービス開始以来トラブル停止のない実績。国内導入企業数は最も多い
SplashTOP Business	提供: SplashTOP オフィス側(社内)、利用者側(社外)ともWin/Mac両対応	初期費用0円、月額800円～1300円/人	3営業日程度	1秒あたり30フレームでリアルタイムに高速描写する技術を採用。会社側、アクセスする側とも、MacOSに対応する

(一社)日本テレワーク協会の資料を基に編集部作成

リモートデスクトップツールの中で、最も簡単に導入できるのが、Microsoft純正のRemote Desk Top。ただWindows10の下位バージョンであるWindows10 Homeには付属していない

表2:【代表的ウェブ会議ツールの比較】

製品名	提供元	価格(税別)	導入に必要な日数	特徴
Teams	Microsoft	Microsoft365 Business Basicなどに標準	即日	Microsoft純正のウェブ会議ツール。Microsoft365 Business Basicなどに標準で搭載。無料版も利用可能
WebEX Meeting Center	シスコシステムズ	初期費用2万1500円、月額3万5300円～/5ID	標準納期約1カ月	14日間の無料トライアル可能。テレビ会議とウェブ会議との親和性が高い
Meeting Plaza	NTTテクノクロス	初期費用3万円、月額1万円～/5ID	申込書受理後3営業日以内	14日間の無料トライアル可能。4000社以上の実績あり
Zoom	Zoom Video Communications, Inc.	月額2000円/ホスト	即日	1カ月間の無料トライアル可能。国内のベンダーからも販売中。無料版あり
Google Meet	Google	G Suiteに標準	即日	無料使用期間あり。コンシューマ版は無料利用可能

(一社)日本テレワーク協会の資料を基に編集部作成

Microsoft純正のTeamsは、そのほかのMicrosoft製アプリとの親和性も高い。Zoomは初めての人でも分かりやすいインターフェイスが特徴。有料版も比較的安価で利用しやすい

テレワークマネージャーの一言コメント

「無料のトライアルなどで使い勝手を試してみましょう」
(湯田氏)



和性も高く、管理がしやすいと思います。一方、外部のお客さまをお招きする場合はZoomなどが多く使われているようです。Zoomは分かりやすい使い勝手が特徴で、ウェブ会議に招待される側もメールのリンクをクリックして簡単に参加できます

ちょっとした確認や報告にはチャットツールが便利

またオフィスにおいては些細な立ち話なども業務上重要なコミュニケーションになります。

「こうしたちょっとした会話の“代わり”には、ウェブ会議ツールよりも『チャットツール』がおすすめです。カジュアルなチャットツールでは、LINEが広く普及していますが、情報の管理を考えると業務用のものを選び、導入したほうがいいでしょう。代表的なツールには、LINEのビジネス版であるLINE WORKS^{*1}、IT企業などで多く使われているSlack^{*2}、日本において直感的に使いやすいChatwork^{*3}などがあります」

最後にこうしたツール類の導入において、気をつけるべきポイントをうかがいました。

「テレワーク用のツールは何種類もあり、組み合わせも多彩です。うまく組み合わせれば、非常に低コストで便利な仕組みを作ることができます。ただ一般の方には分かりにくい部分もあるので、『テレワークマネージャー相談事業』(P2参照)や、総務省が今後展開する予定の『テレワークサポートネットワーク事業』(<https://teleworkdays.go.jp/>)の地域窓口などをご利用になってはいかがでしょうか。また多少の料金はかかったとしても、別途専門家のコンサルティングを受けてスムーズな選定と導入をすることで、長期的に見ればバリューが出るはずです」

*1 LINE WORKS: 登録したメンバー同士で情報や予定をコメント形式で共有できる、ビジネス向けのチャットツール。

*2 Slack: 登録メンバーで仮想ワークスペースを作り、メッセージや情報を共有できるチャットサービス。既存サービスとの連携ができるという特徴がある。

*3 Chatwork: 情報共有ツールとして、テキストメッセージはもとよりビジネスシーンで利用するほんどのデータ(PDF・画像・ドキュメントなど)をアップロードできる。

より詳しい記事は: [ユーザ協会 テレワーク](#)

